

教育研究業績書

2025年05月07日

所属：教育総合研究所

資格：教授

氏名：志水 宏吉

研究分野	研究内容のキーワード
教育社会学・学校臨床学	学校文化・マイノリティ・フィールドワーク
学位	最終学歴
博士（教育学）	東京大学大学院教育学研究科博士課程修了

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
2 作成した教科書、教材		
1. 『共生学宣言』大阪大学出版会	2020年3月	栗本英世らと共著 下記テキストの刊行から4年を経て出版されたのが、テキスト第二弾としての「共生学宣言」である。前著が学部生を対象にして作成されたのに対し、本書ではメインターゲットを大学院生として設定し、より専門的な記述を心がけた。
2. 『共生学が創る世界』大阪大学出版会	2016年3月	河森正人らと共著 大阪大学人間科学部に「共生学系」が創設されたのが、2016年度のことである。そのタイミングに合わせて、大阪大学出版会より刊行された。新しい学問としての共生学を、フィロソフィー・サイエンス・アートの3側面を合わせ持つものと捉え、その学問的可能性を描き出した。
3. 『教育社会学への招待』大阪大学出版会	2014年4月	若槻健らと共著 筆者の専門分野である教育社会学のテキストとして作成された。特徴は、公正の原理を何よりも重視する立場から編集された点である。いわば、大阪学派の教育社会学の旗揚げの書と位置づけることができる。
4. 『学校臨床社会学』放送大学出版会	2003年3月	苅谷剛彦と共著 同研究科の教授であった苅谷剛彦とのジョイントで作成したのが、本書である。放送大学で開講されている同名のラジオプログラムの教科書として製作された。
5. 『学校臨床学への招待』嵯峨野書院	2002年3月	近藤邦夫と共著 東京大学大学院教育学研究科に筆者が着任したのは、1996年度のこと。当時新設された「学校臨床学」の助教授ポストであった。臨床心理学を専門とする近藤邦夫教授との連名で作成したのが、本テキスト。不登校やいじめなど、学校を舞台として生じるさまざまな問題に対応すべく新規に創設されたのが学校臨床学という学問分野であった。
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
1.1. 大阪大学人間科学研究科・博士課程教育リーディングプログラムのコーディネーター	2012年4月1日から2019年3月31日	大阪大学の8研究科協働プロジェクトである「未来共生プログラム」（文科省博士課程教育リーディングプログラムに採択された教育プログラム）のコーディネーター（実質的な実施責任者）を7年間にわたって務め、多くの博士課程人材の養成に貢献した。
2. 大阪大学人間科学研究科・大学院GPプログラムの実施責任者	2005年4月1日から2008年3月31日	大阪大学大学院人間科学研究科が採択された「『実践的研究者』養成をめざす人間科学教育」をテーマとする文科省大学院GPプログラムの実施責任者を3年間にわたって務め、運営全般に携わった。
2 特許等		

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		
1. 大阪府松原市松原3中学校区学校運営協議会委員長	2022年4月1日から2024年3月31日	松原市では、中学校区をユニットとしたコミュニティスクールづくりという取り組みをスタートさせており、各中学校区には小学校と中学校が一体となった学校運営協議会が設置されるようになっている。今年度（2022年度）より、そのうちの第3中学校区委員会の委員長を務めている。 2021年度より、同市教育委員会の要請を受け、教育参与という肩書きのもとで、年3回程度現地を訪問し、学校等の状況の視察や研修への参加のかたわら、各種の助言指導を行っている。 2014年から6年間にわたり、会員（心理学・教育学委員会所属）を務めた。同分科会におかれた「排除・包摂と教育」分科会の委員長をつとめ2020年8月に提言『すべての人に無償の普通教育を－多様な市民の教育システムへの包摂に向けて』をとりまとめた。2020年10月以降は、連携会員として活動を継続している。 生まれ故郷である兵庫県西宮市が設置している委員会。西宮市内の中で学力的な課題を強く有している4中学校区の小・中学校の校長を委員とした組織で、子どもたちの学力向上・学力保障の手立てを探っている。 発足した2010年度より一貫して同委員会の委員長を務めている。 兵庫県教育委員会が、全国学力・学習状況調査スタート後に設置した同県の子どもの学力向上を図るための委員会。2008年度より、同委員会の委員長を務めている。
2. 山形県酒田市教育参与	2021年4月1日～現在	
3. 日本学術会議第一部会員	2014年10月1日から2020年9月30日	
4. 兵庫県西宮市学力向上委員会委員長	2010年4月1日～現在	
5. 兵庫県学力向上実践推進委員会座長	2008年4月1日～現在	

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1. ペアレントクラシー－「親格差社会」の衝撃	単	2022年7月	朝日選書	新自由主義的改革と「共依存」の関係にあると考えられるのが、ペアレントクラシーの進行である。家庭の富と親の願望の影響力が強まるペアレントクラシーの社会で、いま何が起きようとしているのか。「子ども」「親」「学校・教師」「教育行政」という4つのアクターの視点から「親格差時代」の現実を把握し、脱ペアレントクラシーへの筋道の提示を試みた。 学力格差の問題を追いかけるうちに明らかになったのが、「学校の二極化」という現象であった。個人だけでなく、学校にも格差が生まれている。その背後には、競争原理や成果主義を旨とする新自由主義的な教育改革の流れがある。その問題点を指摘し、現状を多面的に捉えたうえで、事態改善に向けての方向性を示した著書38を執筆する過程で、教師たちに語りかけような本をつくりたいと強く感じ、作成するにいたった本。理念として、「社会派教師」（差別・不平等・格差といった社会問題に関心をもち、教育の力によってそれらを克服し、よりよい社会を築いていこうとする意志をもった教師）を掲げ、現職あるいは未来の教師たちへのメッセージを投げかけている。 50歳を迎えた時点で、筆者のこれまでの研究の蓄積と成果のまとめを試みた著作である。「学校文化への視座」「学校社会学の方法」「社会集団と学校」「中等教育論」「学力問題」「教育改革」「人権教育の視点」という7つのカテゴリー（章）を用意し、自分なりの到達点を示そうとした。「一人称的教育社会学」というサブタイトルをつけた所以である。 約20年間にわたる学力（格差）研究の成果の集大成を図った著作。まず、問題なのは学力向上ではなく学力保障であることを指摘（1章）。次いで、学力の捉え方として「学力の樹」モデルを提示し（2章）、学力格差の現状を詳述（3章）、その上で、いかに学力格
2. 二極化する学校－公立校の「格差」に向き合う	単	2021年9月	亜紀書房	
3. 教師の底力－社会派教師が未来を拓く	単	2021年2月	学事出版	
4. 学校にできること－一人称的教育社会学	単	2020年11月	角川出版	
5. 学力格差を克服する	単	2020年8月	ちくま新書	

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
6. 日本と世界の学力格差－国内・国際調査の統計分析から	共	2019年12月	明石書店	差を克服するかという本題に話を進め（4章）、公教育の将来について展望を述べた（5章） 川口俊明らと共著。同第三弾。本巻では、「日本と世界の学力格差」と題し、国内および国際的な学力調査データに独自の分析を施し、学力格差研究の最先端を示そうとした。国内外の、これまでの学力研究をシステムティックにレビューしたのちに、国内では先述のX市における調査データ、国際的にはPISAとTIMMSという2つの学力調査データの再分析を行い、新たな知見を提示した。
7. 学力を支える家族と子育て戦略－就学前後における大都市圏での追跡調査	共	2019年12月	明石書店	伊佐夏実らと共著。明石書店から2019年に刊行したシリーズ・学力格差の第四弾。本巻では、目を「家庭」に転じ、学力格差の現状に異なる視角から切り込もうとした。具体的に行ったのは、第一にX市における保護者対象の聞き取り調査（対象数89）、第二にそのなかから同意を得て4年間にわたり継続的に実施した、13の家庭における訪問調査である。「全資本型」「経済資本型」「文化資本型」「社会関係資本型」という4つの家族類型を設定し、子育ての現実に向かった。
8. 未来を創る人権教育－大阪・松原発 学校と地域をつなぐ実践	共	2019年9月	明石書店	島善信と共著。同和教育実践が関西を中心に始められるようになって早くも半世紀が経過する。本書は、その同和教育・人権教育の先進地としてつとに知らせた大阪府松原市の実践の歴史を振り返り、現時点における実践の展開を小・中・高校および地域に分けて紹介したものである。研究者と実践者のコラボとして本書が成立したことも注目に値する。
9. 学力格差に向き合う学校－経年調査からみえてきた学力変化とその要因	共	2019年9月	明石書店	若槻健らと共著。同第一弾。関西圏のX市を対象に、量的調査（小1、小4、中1から3年間の継続調査）によって学力格差の実態をまず把握。そのうえで、4つの学校を事例校として扱い、低学力層の学校体験や学力形成の動態、さらには学力格差の拡大・縮小のメカニズムを質的に検討した。
10. 世界のしんどうい学校－東アジアとヨーロッパにみる学力格差是正の取り組み	共	2019年9月	明石書店	ハヤシザキカズヒコらと共著。同第二弾。目を世界に転じ、学力格差の縮小に向けて奮闘努力している小学校の姿を活写しようとした。対象としたのは、シンガポール・韓国・香港という3つの東アジアの国々、イングランド・フランス・ドイツ・オランダという4つの西ヨーロッパの国々、合わせて7つの国や地域。各国・地域の教育事情・学力格差是正策と各校の取り組みという2つのパートに分けて記述を行っている。
11. 南三陸発！志津川小学校避難所－59日間の物語 未来へのメッセージ	共	2017年3月	明石書店	志津川小学校避難所自治会と共著。筆者は、2011年の東日本大震災の発災以来、さまざまな形で宮城県南三陸町にかかわってきた。その過程で、現地の志津川小学校避難所自治会メンバーの知己を得、同避難所の記録を書物に残すというプロジェクトを興した。具体的には、避難所が運営された59日間の記録を、一日ごとに記していくという作業を行った。本書がその成果物である
12. 「つながり」を生かした学校づくり	共	2017年3月	東洋館出版社	若槻健と共著。「つながり格差」以来の筆者の研究関心に興味をもつ編集者の声かけで実現したのがこの本である。「つながり」を生かした学校づくりをコンセプトに、具体的には「教師と子ども（のつながり）」「子ども同士」「教師同士」「学校と保護者」「学校と地域」「学校と学校」「学校と社会」という7つの枠組みを用意し、合計で20の学校の興味深い事例が紹介されている。
13. マインド・ザ・ギャップ！－現代日本の学力格差とその克服	共	2016年6月	大阪大学出版会	高田一宏と共著。著書24で言及している継時的調査の包括的な分析結果をまとめた著作である。同じ学校で、なおかつ同じ調査項目で実施する学力実態調査は、日本のなかではほとんど実施されたことがなく、データ自体がきわめて貴重であると言いうる。内容的には、効果のある学校論や社会関係資本論に即した注目される調査結果が提示されている。
14. 社会のなかの教育	共	2016年6月	岩波書店	広田照幸らと共著。岩波講座・教育・全7巻のうちの一冊として刊行された著作である。筆者は、責任編集者および執筆者として本づくりにかかわった。全体として、「現代社会を読み解く」「教育と社会の新たな関係」「マイノリティと教育」の3つのパートからなり、それぞれ3本の論考が収められている。筆者は「社会のなかの教育」と題された序論を担当した。
15. 学力低下是正策の国	共	2015年4月	岩波書店	山田哲也と共著。著書21の延長線上に来る著作である。本書では、

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
際比較				各国の「学力格差是正策」に焦点を絞り、2011～13年の3年間にわたってアメリカ、オーストラリア、イギリス、フランス、ドイツ、日本という6カ国の政策・取り組みの現状に切り込み、その内容・成果・課題の把握につとめた。
16. 福井県の学力・体力がトップクラスの秘密	共	2014年10月	中公新書	前馬優策と共著。福井県教育委員会の依頼を受けて作成した新書。学力のみならず体力についても全国トップクラスの成績を収めている福井県の「秘密」を、数度にわたる現地調査にもとづいて明らかにしている。恵まれた環境で「群れる力」を維持している県民のもとで、学校現場に存続している「鍛える教育文化」が子どもたちの力を最大限に伸ばしていると結論づけた。
17. 日本の外国人学校－トランスナショナルティをめぐる教育政策の課題	共	2014年7月	明石書店	中島智子らと共著。本書は、筆者が主宰する、「ニューカマー研究会」と呼ばれるチームの共同作業の上でできあがったものである。外国人学校と一括されるが、コリア系学校・中華学校・ブラジル人学校・インタナショナルスクールなど合計で17の学校が事例としてピックアップされ、そこで展開されている多種多様な教育実践が紹介されている
18. 「一人も見捨てへん」教育－すべての子どもの学力向上に挑む	共	2014年7月	東洋館出版社	茨木市教育委員会と共著。全国学テストの導入以前から、筆者が学力アドバイザーとしてかかわってきた大阪府茨木市では、「一人も見捨てへん」を合い言葉に全市一丸となって学力向上に取り組んできた。そのなかで達成されためざましい成果について紹介し、それが成し遂げられるプロセスを、関係する多くの人々の声をもとに再構成した。
19. 調査報告「学力格差」の実態	共	2014年6月	岩波書店	伊佐夏実らと共著。2013年に筆者らが大阪で実施した学力実態調査の結果をまとめたブックレット。本調査は、1989年、2001年と続く調査の3回目として企画・実施された小・中あわせて40校ほどを対象としたものである。1989年から2001年にかけての2こぶラクダ化の趨勢は激しかったが、2001年から2013年にかけてはややそれが改善される兆しが見られた。各県に共通する、学力向上に向けての政策努力の反映だと思われる。
20. 「つながり格差」が学力格差を生む	単	2014年4月	亜紀書房	約半世紀ぶりに2007年に実施された全国学力テストの結果は、日本海側の県が軒並み上位に並ぶという意外な事実を印象づけるものであった。筆者は独自の分析によって、家庭・学校・地域と子どもたちとのつながりの豊かさ（貧しさ）が点数学力に強く関連しているという事実を発見し、それを「つながり格差」という言葉で表現した。本書は、その内容と含意について考察するものである。
21. 「往還する人々」の教育戦略－グローバル社会を生きる家族と公教育の課題	共	2013年1月	明石書店	山本ベバリーアンらと共著。「往還する人々」とは、生まれ育った国と日本を行ったり来たりしながら生活を組み立てている人々のことを指す、筆者の造語である。「中華系・コリア系エスニックスクールを選んだ人々」「国際結婚家庭」「日系ブラジル人」という3つの集団が駆使する教育戦略の多様な様相について、参与観察・聞き取り調査の結果を駆使して体系的に検討している。
22. 学力政策の比較社会学 国際編－PISAは各国に何をもたらしたか	共	2012年4月	明石書店	鈴木勇と共著。科研費の共同研究プロジェクトの成果。著書19が「国内班」の仕事であるのに対して、本書は「国際班」の研究活動をまとめた。2000年に導入されたPISAと呼ばれる国際学力テスト（OECDにより3年おきに実施）の教育現場への影響を、アメリカ・オーストラリア・ブラジル・イングランド・スコットランド・フランス・ドイツ・フィンランドという8つの国・地域における現地調査によって解明している。
23. 検証 大阪の教育改革－いま、何が起きているのか	単	2012年4月	岩波書店	大阪維新の会が2011年に府議会に提出した教育基本条例案のどこが問題だったのか。それが生まれてきた思想的・現実的背景と教育改革の世界的動向について概観しつつ、条例を批判的に読み解いたうえで、大阪の土地に根ざして展開されてきた「格差を超える教育」の内実について考究している。
24. 学力政策の比較社会学 国内編－全国学力テストは都道府県に何をもたらしたか	共	2012年3月	明石書店	高田一宏と共著。上記の共同研究プロジェクトの成果物である。テーマは、「学力政策の比較社会学」。2007年に全国学力テストが導入されたことをきっかけに各都道府県で何が起ったかを、複数回にわたる現地調査にもとづいて明らかにしている。具体的には、大阪・高知・沖縄（以上、「下位県」）、神奈川・兵庫・宮崎（「中位県」）、秋田・福井・香川（「上位県」）を事例に探究を

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
25. 感じ・考え・行動する力を育てる人権教育－大阪・松原三中学校区の実践	共	2011年9月	明石書店	試みた。 成山治彦と共著。これまで筆者が最も深いかかわりを有してきた大阪府松原市の第3中学校区の3つの学校（松原3中、布忍小、中央小）の人権教育の取り組みをまとめた本である。具体的には、2008年に公表された文科省の「人権教育の指導方法等の在り方について」を具現化するために取り組んだ研究の成果が整理されている。そのエッセンスは、「感じ・考え・行動する力を育てる」というタイトルに端的に示されている。
26. 格差を超える学校づくり－関西の挑戦	共	2011年4月	大阪大学出版会	筆者が主宰する「中学校づくり研究会」に定期的に参加していたメンバーに声をかけ、「格差をこえる学校づくり－関西の挑戦」というタイトルのもとで論考を寄稿してもらった。「中学校の挑戦」「高校の挑戦」「教育行政の挑戦」「教育研究者の挑戦」という4つのパートに、合わせて15本の論考が配列されている。
27. 「力のある学校」の探究	共	2009年5月	大阪大学出版会	筆者は、欧米の「効果のある学校」（＝しんどう層の学力を下支えする学校）から日本の「力のある学校」（＝すべての子どもをエンパワーする学校）へという理論的展開を図った。その集大成が本書である。中心となるのが、筆者らの研究チームが考案した「力のある学校のスクールパスモデル」である。8項目からなるこのスクールパスモデルは、大阪府教育委員会とのコラボによって成立したものである。
28. 全国学力テスト－その功罪を問う	単	2009年1月	岩波書店	2007年にスタートした全国学力・学習状況調査のあり方に批判的検討を加えた書。全国のトレンドを知るには、5年か10年ごとの調査で十分である。子どもたちの学力実態をつぶさに捉え、日々の指導に生かすためのテストは自治体ベースで行うものだとし、数十億円にのぼる支出は、現場への人的措置等にまわすべきだと提言している。
29. 公立学校の底力	共	2008年9月	筑摩書房	雑誌『解放教育』での連載をベースにして、学力面で大きな成果をあげている12の公立学校の特徴ある教育実践の紹介を試みた著作である。12校の内訳は、小学校が4校、中学校が6校、高校が2校。地域との連携、鍛える学校文化、学力保障のシステム、多文化共生教育の推進などが具体的トピックとして扱われている。
30. 高校を生きるニューカマー－大阪府立高校にみる教育支援	共	2008年7月	明石書店	筆者は、欧米の「効果のある学校」（＝しんどう層の学力を下支えする学校）から日本の「力のある学校」（＝すべての子どもをエンパワーする学校）へという理論的展開を図った。その集大成が本書である。中心となるのが、筆者らの研究チームが考案した「力のある学校のスクールパスモデル」である。8項目からなるこのスクールパスモデルは、大阪府教育委員会とのコラボによって成立したものである。
31. 実践的研究のすすめ－人間科学のリアリティ	共	2007年7月	大阪大学出版会	小泉潤二と共著。筆者の所属する大阪大学人間科学研究科が、文科省の「大学院GP」事業に採択されたことを直接の契機として作成されたテキストである。そのプログラムは、「実践的研究者」養成をめざす人間科学教育の構築を目指すもので、筆者はその実施責任者を務めた。研究のプロセスにかかわる5つの章と研究の方法にかかわる7つの章が収録されている。
32. 学力を育てる	単	2005年11月	岩波書店	筆者にとつての初めての新書ということもあり、学力の問題を一般読者にもわかるような形で書くことを心がけた。自分自身の学びの経験をエビロークで記述したあと、1章で本書のモチーフとなる「学力の樹」モデルの説明を試みた。その後、その学力の樹の考え方を念頭に置きながら、「家庭の役割」「学校の役割」「地域の役割」と話を進めていった。
33. 学力の社会学－調査が示す学力の変化と学習の課題	共	2004年12月	岩波書店	苅谷剛彦と共著。学力低下論争の勃発以降に、東京大学グループ（苅谷剛彦教授（当時）と筆者を中心とする共同研究グループ）が実施した2つの大規模調査の結果の、系統的な整理を試みた著作である。本書において筆者は、「効果のある学校」論の展開を図った。すなわち、公立学校にとつての「低学力克服への戦略」の理路を提示しようとした。
34. 公立小学校の挑戦－「力のある学校」とはなにか	単	2003年12月	岩波書店	著書36で見出された日本の「効果のある学校」の代表格であると目される大阪の公立小学校を対象に、その教育成果の「秘訣」を探った。その結果見出されたのが、徹底した基礎学力保障システムの存

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
35. 調査報告「学力低下」の実態	共	2002年10月	岩波書店	在であり、それを支える豊かな人間関係のつながりであった。後者は、豊富な社会関係資本と言い換えることができる。そこから、社会関係資本の蓄積こそが学力保障の鍵となるという命題が引き出される。 荻谷剛彦らと共著。西暦2000年に勃発したいわゆる「学力低下論争」に対して、子どもたちへの学力・生活実態調査のデータをもとに論駁を試み、マスメディア等でも話題となった著作である。見出された主要な2つの知見は以下。①子どもたちの「学力低下」の実体は「学力格差の拡大」であること、②そのなかで、教育的に不利な子どもたちの学力を下支えしている「効果のある学校」が見出されたこと。
36. 学校文化の比較社会学－日本とイギリスの中等教育	単	2002年9月	東京大学出版会	本書は、筆者が2001年度に東京大学大学院教育学研究科に提出した博士論文をもとに作成されたものである。日本の公立中学校（著書1の対象校）とイギリスのコンプリヘンシブ・スクール（著書2で中心的に扱った学校）との対比を試み、両国の中等教育文化の特性についての考察を展開し、その社会的意味について検討を加えた。
37. ニューカマーと教育－学校文化とエスニシティの葛藤をめぐって	共	2001年9月	明石書店	清水睦美と共著。日本で暮らすニューカマーの子どもたちの教育問題を、学校現場や地域における丹念なフィールドワークと聞き取りによって明らかにしようとした、この分野での嚆矢とも呼べる著作である。「学校文化とエスニシティとの葛藤」という切り口で、南米からの「出稼ぎニューカマー」、インドシナからの「難民ニューカマー」、韓国からの「上昇志向ニューカマー」という3タイプを軸に、考察を展開している。
38. 変動社会のなかの教育・知識・権力－問題としての教育改革・教師・学校文化	共	2000年9月	新曜社	藤田英典と共著。日本教育社会学会の50周年記念事業として開催された国際シンポジウムの成果をまとめた著作である。筆者は事務局長であった。海外より著名な教育社会学者6名（米国のJ. マイヤー、D. ラバリー、J. オグブ、英国のG. ウィッティ、M. マグワイア、カナダのA. ハーグリーブス）を招聘し、6セッションを構成した。それぞれのテーマは、「理論」「公教育」「教育改革」「教師」「カリキュラム」「学校文化」である。
39. のぞいてみよう！今の小学校－変貌する教室のエスノグラフィー	共	1999年7月	有信堂	小学校を題材とした4本のエスノグラフィーを収録し、変貌を遂げつつある1990年代の学校の姿を活写しようとした。具体的なテーマは、「総合的な学習の時間」「評価」「外国人」「障害児」である。終章では、「二十一世紀の小学校に向けて」と題し、個性・学力・平等という3つのキーワードを切り口に、学校の未来像について論じた。
40. 教育のエスノグラフィー－学校現場のいま	共	1998年6月	嵯峨野書院	スクールエスノグラフィーという新たな研究ジャンルを日本に確立するために作成したリーディングスである。「教育研究におけるエスノグラフィーの可能性」と題した筆者による序論のあとに、「方法」としての特徴に言及する4つの章と、具体的なエスノグラフィーの「実践」例としての7つの章を配した。
41. 変わりゆくイギリスの教育－「平等」と「自由」をめぐる教育改革のゆくえ	単	1994年5月	東洋館出版社	著者は、1990年代前半に日本学術振興会の海外特別研究員として、英国ウォーリック大学で2年間の在外研究に従事することができた。当時のイギリスの教育界は、保守党サッチャー政権による戦後最大と呼ばれる教育改革の嵐のなかで大きく揺れていた。公立および私立の中等学校におけるフィールド調査によって、その実態と影響についてのリアルな報告を試みた。
42. よみがえれ公立中学－尼崎市立「南」中学校のエスノグラフィー	共	1991年9月	有信堂	徳田耕造と共著。中学校文化の名実を明らかにすることを目指して行った、数年にわたるフィールドワーク・参与観察調査にもとづいて書かれた著作。執筆陣には、当該中学の3名の教員が加わっている。生徒指導領域における「つながる指導」、進路指導領域における「逆トーナメント型指導」の存在を指摘した。スクールエスノグラフィーの草分け的位置づけをもつ。
2 学位論文				
1. 日英学校文化の社会的探求－中学校とコンプリヘンシブ・スクール	単	2002年3月	東京大学大学院教育学研究科	東京大学大学院教育学研究科に提出した博士論文。日本の中学校とイギリスのコンプリヘンシブ・スクール（公立の中等学校）をそれぞれ長期にわたって参与観察をし、その教育の論理と実践の特徴について比較検討を試みた。イギリスでは、teaching, pastoral care, career education という3つの言葉に文節化されている教育

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2 学位論文				
				的営為が、日本では「指導」という一語に集約されている（学習指導、生徒指導、進路指導）事実を指摘し、その構造的コントラストを指摘した。
3 学術論文				
その他				
1. 学会ゲストスピーカー				
2. 学会発表				
3. 総説				
4. 芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
6. 研究費の取得状況				
1. 社会関係資本を生かした学校づくり 「力のある学校」の視点から		2020年から 2023年	挑戦的研究（開拓）	本研究の目的は、医療・ビジネス・国際協力等幅広い分野で注目されている「社会関係資本」概念を、教育分野、具体的には「学校づくり」の分野に応用し、すべての子どもたちの学力のみならず、彼らの非認知能力の発達にも寄与する「力のある学校」を生み出す筋道を理論的に明らかにすることにある。教育分野における社会関係資本の指標化と小中学校（10校を予定）におけるアクションリサーチが中心的作業である。
2. 学校システムにおける排除と包摂に関する教育社会学的研究－マイノリティの視点から		2020年から 2022年	基盤研究（A）	本研究の目的は、「マイノリティ集団に対する排除と包摂」という視点から、現代日本の学校教育システムが有する制度的・組織的特性とそこから生じる諸課題を把握し、その改革・改善の方途を探ることにある。そのために、「被差別部落の人々」「外国人」「障害者」「貧困層」という4つのマイノリティ集団を設定し、彼らに対する教育の場における排除を、1）彼らの教育機会の現状、2）それに対する当事者の経験や評価の2側面から把握する。
3. 東北の被災地における学力保障のアクションリサーチ		2016年から 2018年	挑戦的萌芽研究	3年間にわたって、東北大地震の被災地である宮城県南三陸町教育委員会の協力のもとに、同歌津地区の3つの小中学校（歌津中学、伊里前小学校、名足中学校）で学力向上に向けてのアクションリサーチを実施した。調査結果と3校教員らとの協議の結果、家庭における学習習慣の定着と、算数数学の基礎学力の定着を目的とする活動を継続した結果、3校ともで学力向上に関する成果が認められた（全国学力・学習状況調査のデータによる）。
4. 学力格差の実態把握と改善・克服に関する臨床教育社会学的研究		2014年から 2018年	基盤研究（A）	本研究は、この20年間ほどにわたって大きな教育課題の一つと見なされてきた「学力格差の縮小・克服」に向けての具体的・実践的な示唆を提示したことである。PISA・TIMSSといった国際学力調査の再分析、ヨーロッパ・東アジア計7カ国における事例調査、特定自治体の4つの学校における3年間の継続観察調査、および同自治体における家庭（13世帯）での参与観察調査といった研究活動を通じて、いくつもの新たな知見を提出できた。その具体的中身は、上記の4冊本で展開される。
5. 小中学生の学力格差の実態把握と改善方途に関する研究－「つながり格差」の視点から		2012年から 2014年	挑戦的萌芽研究	2013年度に大阪府内で実施した学力実態調査のデータをもとに、子どもたちの「学力格差」の実態について検討を加えた。明らかになったのは以下の諸点である。（1）子どもたちの学力格差は、1989年から2001年にかけて大きく拡大したが、2001年から2013年にかけて一定程度の「回復」を見せた。（2）その背景には、2003年あたりからの「たしかな学力向上」路線の定着があると推測される。（3）子どもたちを取り巻く人間関係の豊かさが、学力の向上に一定の好影響を与えている。
6. 学力格差は正政策の国際比較		2011年から 2013年	挑戦的萌芽研究	本研究の目的は、6つの国（日本・イギリス・ドイツ・フランス・アメリカ・オーストラリア）における、子どもたちの学力格差を是正するための政策を比較・検討することにある。明らかになったのは以下の諸点である。1）日本を除く各国で、学力格差は正のための政策が積極的に採られていた。2）いかなる格差が問題視される

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
6. 研究費の取得状況				
7. 外国人学校の社会学 - 「往還する人々」の教育戦略を軸に		2011年から2012年	挑戦的萌芽研究	かは、国によるばらつきがあった。例えば、イギリスでは学力の階層間格差が、ドイツやフランスでは移民の低学力が、オーストラリアでは先住民の低達成が主要な政策課題となっていた。3) そうした課題に対する対応は、各国の歴史、教育の伝統、現在の中央政府の政策スタンス等によってきわめて多様なものとなっていた。本研究では、日本にある「外国人学校」のなかから 15 校ほどを事例として選び、その教育の実態と課題を明らかにし、トランスナショナル化が進む社会におけるその意義と可能性の探究を試みた。具体的に扱ったのは、「中華学校」「コリア系学校」「インターナショナル・スクール」「ブラジル人学校」の4つのタイプの学校である。その教育実態はさまざまな住民の多種多様な教育ニーズを反映するものであり、日本の公教育システムのなかでの位置づけをより確かなものにする必要性が見出された。
8. 学力向上策の比較社会学的研究-公正と卓越性の確保の視点から		2008年から2010年	基盤研究 (A)	国際的には2000年度からのPISA調査の実施、国内的には2007年からの全国学力テストの実施を起点とする「学力新時代」における、国内外の学力向上策の特徴とそれらの効果及び課題について、教育社会学的視点からのアプローチを試みた。選択・競争・アカウンタビリティ等をキーワードとする新自由主義的教育改革の流れが主流となるなかで、対象となった8つの国ではいずれも学力格差是正のための施策が積極的にとられていた。他方日本国内では、全国テストの結果のいかんによって、その点における施策の強弱点には大きな濃淡があった。
学会及び社会における活動等				
年月日		事項		
1. 2021年8月1日から2023年7月31日		日本教育社会学会・会長		
2. 2018年から現在		日本教育学会・全国理事		